

平成30年度資源評価報告書(ダイジェスト版)

[Top](#) > [資源評価](#) > [平成30年度資源評価](#) > [ダイジェスト版](#)

標準和名 ブリ

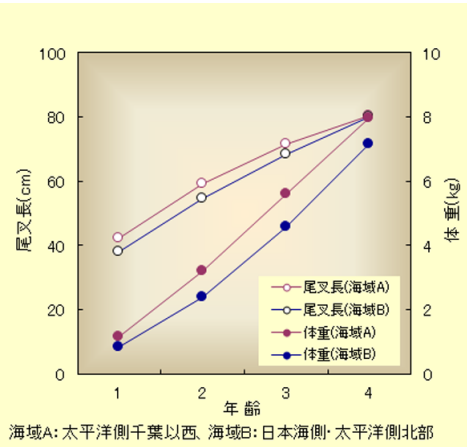
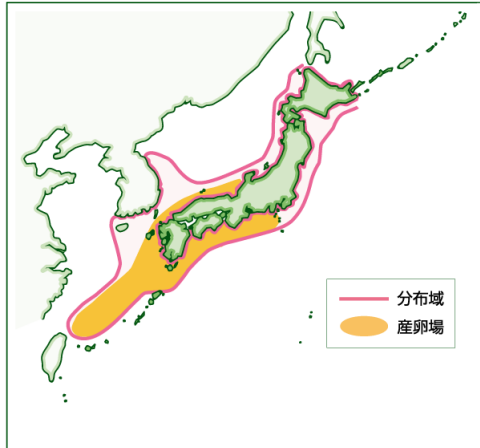
学名 *Seriola quinqueradiata*

担当水研 日本海区水産研究所
中央水産研究所



生物学的特性

寿命： 7歳前後
成熟開始年齢： 2歳(50%)、3歳(100%)
産卵期・産卵場： 太平洋側で1～5月頃、日本海側で1～7月頃、東シナ海の陸棚縁辺部を中心とし、九州沿岸～能登半島周辺および九州沿岸～伊豆諸島周辺
食性： 稚魚は動物プランクトン、幼魚以降は魚食性
捕食者： 稚魚期は共食いもある

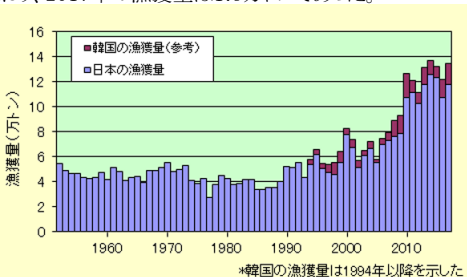
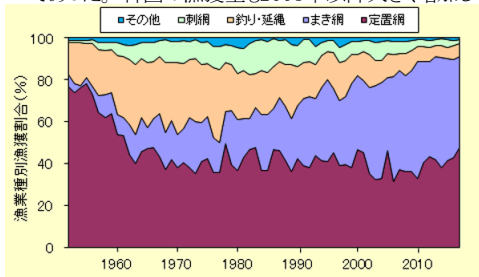


漁業の特徴

1950年代は定置網主体で、1960年代から徐々にまき網が増加し、近年はまき網および定置網の両漁法が主体である。釣・はえ縄および刺網の割合は1970年代以降減少傾向である。日本海西区、東シナ海区ではまき網、北海道区、日本海北区、太平洋北区、太平洋南区では定置網が主体で、太平洋中区では定置網の漁獲がまき網よりやや多い。韓国でも漁獲される。東シナ海、高知県以西の太平洋では養殖種苗としてモシヤコ(稚魚)が採捕される。

漁獲の動向

我が国のブリ類(ヒラマサやカンパチも含まれるが、大部分はブリ)の漁獲量は、1950～1970年代半ばは3.8万～5.5万トンであった。1970年代後半～1980年代にやや減少したが1990年以降は増加傾向であり、2017年は11.7万トンであった。韓国の漁獲量も2008年以降大きく増加しており、2017年の漁獲量は1.6万トンであった。

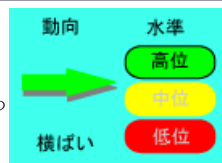


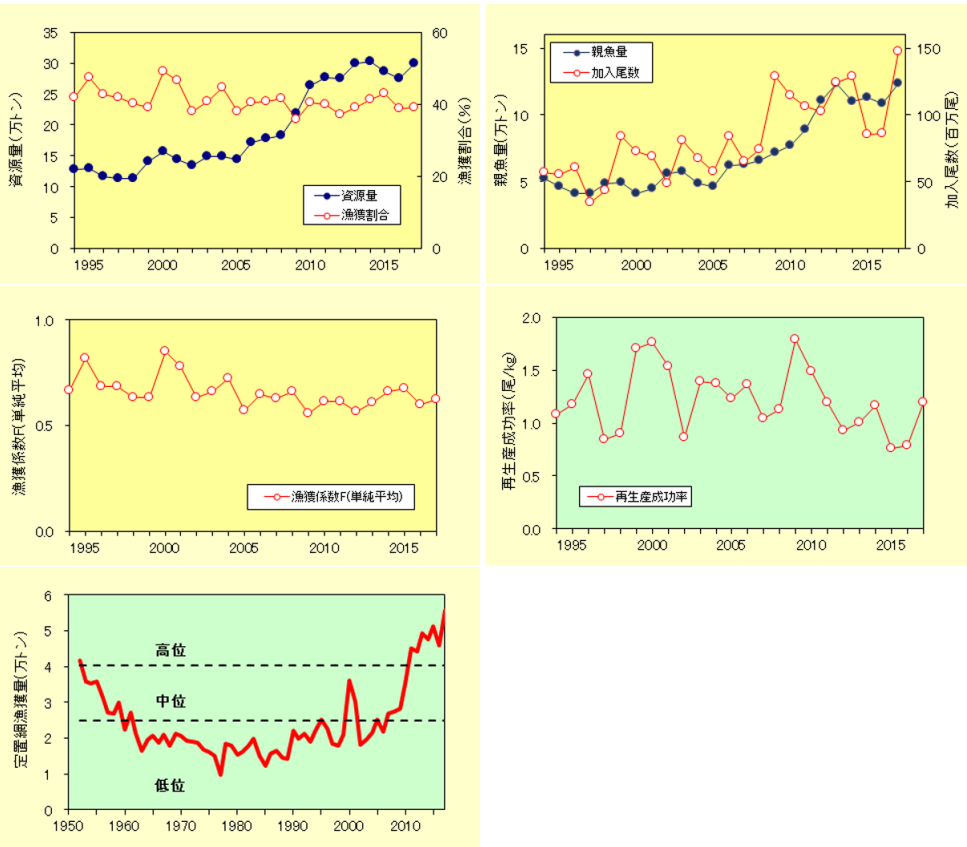
資源評価法

資源量は我が国の1994～2017年の年齢別漁獲尾数に基づく、コホート解析から推定した。朝鮮半島周辺と我が国周辺との間の資源の交流に関して十分な知見が無いため、資源量は我が国の漁獲量に基づき推定した。コホート解析における自然死亡係数Mは0.3とした。水準を判断する資源量指標値として、1952年からの長期のデータがあり、漁獲努力量が比較的安定している定置網の漁獲量を使用した。動向は資源量の推移から判断した。

資源状態

資源量は、2006年以降増加傾向であり、2009年以降20万トンを越え、2017年で30.0万トンとなった。2017年の親魚量は12.3万トンであった。再生産関係は、2009年までは親魚量が多ければ加入尾数も多い関係が見られたが、親魚量がより多くなった近年では、親魚量に関わらず加入量は1億尾前後となっている。しかし、2015年と2016年のように近年の中では比較的加入尾数の少ない年もあったことから、今後の加入動向に注意する必要がある。資源水準は、定置網の漁獲量の最大と最小の間を3等分し、4.0万トンを中高位の、2.5万トンを中低位の境界とした。2017年の定置網の漁獲量は5.6万トンであり、水準は高位、近年5年間(2013～2017年)の資源量の推移から動向は横ばいと判断した。





管理方策

資源量の維持または増大を管理目標とし、現状の漁獲圧で漁業を継続しても資源を維持できると考えられることから、現状の漁獲圧Fcurrentを管理基準として2019年ABCを算定した。資源解析を行った1994年以降では1歳魚に対する選択率が高い年が多く、未成魚(0歳、1歳)への漁獲圧が高まらないよう注意する必要がある。海域・漁業種類ごとに資源の利用状況を把握した上で、経済的側面も含めて有効活用を図る方向で、管理方策を検討する必要がある。

管理基準	Target/Limit	2019年ABC (千トン)	漁獲割合 (%)	F値 (現状のF値からの増減%)
Fcurrent	Target	104	34	0.50 (-20%)
	Limit	123	40	0.62 (±0%)

- ABC算定規則1-3)-(1)を用いた
- Limitは、管理基準の下で許容される最大レベルのF値(漁獲係数)による漁獲量
- Targetは、資源変動の可能性や誤差に起因する評価の不確実性を考慮し、より安定的な資源の増大または維持が期待されるF値による漁獲量
- Ftarget = α Flimitとし、係数αには標準値0.8を用いた
- Fcurrentは2012～2016年のFの平均値
- 漁獲割合は2019年の漁獲量/資源量
- F値は0～3+歳の平均値
- 2018年以降の加入量は、2012～2016年の再生産成功率中央値(0.93尾/kg)に親魚量を乗じて求めた

資源評価のまとめ

- 資源水準は高位、動向は横ばい
- 2017年の資源量は30.0万トン、親魚量は12.3万トン
- 2009年以降は資源量、親魚量、加入量ともに多い状態であるが、再生産成功率が低い年もあったことから、今後の加入動向に注意する必要がある

管理方策のまとめ

- 資源量の維持または増大を管理目標とする
- 現状の漁獲圧で漁業を継続しても資源を維持できると考えられることから、現状の漁獲圧を管理基準として2019年ABCを算出した
- 未成魚への漁獲圧が高まらないよう注意する必要がある
- 海域・漁業種類ごとに資源の利用状況を把握した上で、経済的側面も含めて有効活用を図る方向で、管理方策を検討する必要がある

執筆者: 久保田洋・亘 真吾・古川誠志郎

資源評価は毎年更新されます。